

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21402101	
事務事業名	安心・安全なまちづくり事業	
予算書の事業名	2. 防犯対策一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和45年
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	野崎 努	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	214022
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	防犯	
基本事業名	地域の防犯体制強化、関係機関との連携推進	

予算科目	コード3	001020112
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	12. 防犯対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
魚津市防犯協会、魚津市安全安心なまちづくり推進センター、魚津神社祭礼対策協議会、暴力追放運動推進協議会への補助金を交付する。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 魚津市民	人	46,036	45,562	45,200	44,900	44,700
	魚津市民全体 魚津市防犯協会 魚津市暴力追放運動推進協議会 魚津市安全安心なまちづくり推進センター 魚津神社祭礼対策協議会	② 魚津市防犯協会	役員	46	46	47	47	47
		③ 魚津市暴力追放運動推進協議会	役員	66	66	67	67	67
手段	<平成21年度の主な活動内容> 防犯協会・暴力追放運動推進協議会の事務局を交通センター内に置きアウトソーシングを行った。また、安心安全なまちづくり推進センター・魚津神社祭礼対策協議会の事務局として、地域安全暴力追放市民大会の開催・カギかけのほり旗による啓発など多くの行事を開催し、地域の安全に対する市民の意識高揚に努めた。 *平成22年度の変更点 防犯協会と暴力追放運動推進協議会が共通している面もあり、合体してひとつの団体になるよう会議で議論し検討する。	① 補助金交付額 (魚津市暴力追放運動推進協議会)	千円	145	145	140	140	140
		② 補助金交付額 (魚津市防犯協会)	千円	375	375	375	375	375
		③ 補助金交付額 (魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津神社祭礼対策協議会)	千円	177	177	177	177	177
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の防犯意識の高揚を図り各地区で定期的に防犯パトロールを実施するなど、防犯意識の充実を図る。 また、暴力団の排除や少年の非行防止など、犯罪に対する意識の高揚を図る。	① 犯罪発生件数	件	420	419	410	400	390
		② 不審な声かけ事案数	件	3	5	3	2	1
		③ 地区防犯パトロール合計回数	回	420	874	900	900	900
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが防犯意識を持ち、犯罪のない安全で住みよい地域社会が実現しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
昭和45年から犯罪の減少を目指し、魚津市防犯協会の活動が始まった。 平成6年度から健全な祭礼になるよう「魚津神社祭礼対策協議会」が設立された。 平成17年度から安全に関係する防犯活動主団体間の協議・調整を行うため「魚津市安全なまちづくりセンター」を設立した。 子どもに対する不審な声かけが多発していたため、平成18年度から青色防犯パトロール車によるパトロール活動を始めた。		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	894	847	847	847	2,447
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	894	847	847	847	2,447
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
市と警察と一体となり、暴力団追放意識の高揚と普及啓発活動により、市民や飲食店の暴力団を恐れぬ機運が高まった。しかし、近年、子どもに対する不審な声かけ等、不審者がいるため地域パトロールを強化する必要がある。また、長引く景気低迷や社会の複雑化などの影響から多くの犯罪が発生するようになっており、特に最近では詐欺による被害が増加する傾向にある。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,840	1,840	480	480	480
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	7,737	7,737	2,018	2,018	2,018
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,631	8,584	2,865	2,865	4,465
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 見守り活動に必要な隊員のジャンパー等に対する助成の要望が、民間パトロール隊からあった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	県内他市も防犯協会が組織され、防犯パトロールを実施している。また、安全なまちづくり推進センターが県内市町に設置されている。暴力追放協議会は、他市では、組織されていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 犯罪の少ない安全で住みよい地域社会を実現する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 防犯協会と暴力追放運動推進協議会の活動については、地域住民から見ると「安全安心なまちづくり」であるので、組織の一元化について検討する。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 地区防犯パトロール活動の実施活発化により成果向上の余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費は、既に必要最小限の事業費で実施している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 各地区で負担額は異なるが、防犯活動費として負担金を徴収している。しかし、負担額の基準がなく地域間でばらつきがあり、今後、負担金の額や負担の在り方も含めて地域との協議が必要である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市と比較しても関係機関との連携によるその活動等は妥当と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	魚津市防犯協会と魚津市暴力追放運動推進協議会の一元化。総会等で地区の意見を聞き一元化に向け検討する。 なお、各企業からの協賛金収入により事業を実施していることから、防犯協会と暴追協議会の協賛企業は異なるが、企業からも事業の一元化について意見も聴取する。各地区の組織は防犯組合のみであり、地区の負担金については一元化を図る。また、負担金の額の基準、負担の在り方について地区の意見を聞く。	コストと成果の方向性
	中・長期的 (3～5年間)	事業目的が「安全安心なまちづくり」であり、防犯協会と暴力追放運動推進協議会の事業を一元化する。	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

市民の地域安全への関心が高まっており、より一層の防犯活動を促進するためにも事業の継続は必要である。しかし、事業目的は「安全安心なまちづくり」であること。地区組織が防犯組合のみであることから、市民目線から防犯協会、暴力追放運動推進協議会の事業の一元化を図っていくことが必要である。また、各世帯の負担の在り方、市の補助金の在り方や目的を地区組合と協議し、その役割分担を明確にしていくことが必要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★ 経営戦略会議評価 (二次評価)

--